



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 泰宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡崎 恭弘
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5250-6823

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	62,251	3.0	9,536	13.4	9,636	13.6	6,492	23.3
29年3月期	64,166	4.7	8,408	31.6	8,484	30.2	5,264	26.7

(注) 包括利益 30年3月期 6,632百万円 (17.3%) 29年3月期 5,654百万円 (46.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	227.02		14.8	15.4	15.3
29年3月期	184.09		13.1	14.6	13.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2百万円 29年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	63,789	45,914	71.9	1,603.83
29年3月期	61,193	41,999	68.5	1,466.76

(参考) 自己資本 30年3月期 45,866百万円 29年3月期 41,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,822	220	2,731	38,082
29年3月期	6,218	1,440	2,308	35,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		40.00		50.00	90.00	2,573	48.9	6.4
30年3月期		45.00		65.00	110.00	3,145	48.5	7.2
31年3月期(予想)		50.00		70.00	120.00		52.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	2.0	4,550	8.1	4,600	8.3	3,050	8.4	106.65
通期	63,000	1.2	9,950	4.3	10,000	3.8	6,600	1.7	230.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	28,633,952 株	29年3月期	28,633,952 株
期末自己株式数	30年3月期	35,936 株	29年3月期	35,833 株
期中平均株式数	30年3月期	28,598,080 株	29年3月期	28,598,410 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	53,970	1.1	5,874	9.0	6,992	12.3	5,132	30.9
29年3月期	54,555	9.8	5,387	31.2	6,228	31.7	3,921	21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	179.48	
29年3月期	137.12	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	54,781		39,793		72.6		1,391.49	
29年3月期	52,394		37,373		71.3		1,306.84	

(参考) 自己資本 30年3月期 39,793百万円 29年3月期 37,373百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、政府による各種経済政策および日銀による金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

国内IT業界におきましては、ビジネスにおける優位性や競争力確保に必要な戦略的IT投資に加え、「働き方改革」への取り組みや人手不足への対応を含む企業の生産性向上や効率化・省力化を目的としたIT投資需要が増加するなど、概ね良好な事業環境が継続しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスに加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスに注力し、事業を強化してまいりました。

具体的には、企業におけるシステムの管理業務の効率化およびセキュリティ強化を目的として、当社グループで豊富な実績を有する仮想デスクトップ(VDI)環境の構築ビジネスに注力しました。

また、本年3月には、ITリソース全体の仮想化および運用自動化のソリューション環境を常設した「KEL Briefing Center」を大阪支社内に開設するなど、仮想化ビジネスの更なる拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、622億5千1百万円となり、価格競争等の影響を受け、前年同期比19億1千5百万円(前年同期比3.0%)の減収となりましたが、営業利益は、95億3千6百万円となり、前年同期比11億2千8百万円(前年同期比13.4%)の増益、経常利益は、96億3千6百万円となり、前年同期比11億5千1百万円(前年同期比13.6%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、64億9千2百万円となり、前年同期比12億2千7百万円(前年同期比23.3%)の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

システム事業の売上高は、432億6千4百万円となり、価格競争等の影響を受け、前年同期比3億4千4百万円(前年同期比0.8%)の減収となりましたが、製造業およびサービス業向けのインフラ仮想化ビジネスが堅調に推移したことにより、営業利益は前年同期比7千4百万円(前年同期比1.3%)増益の56億6千万円となりました。

(サービス・サポート事業)

サービス・サポート事業の売上高は、189億8千6百万円となり、前年同期比15億7千1百万円(前年同期比7.6%)の減収となりましたが、営業利益は前期から実施しているコスト構造の見直しによる収益率の向上によって、前年同期比10億6千8百万円(前年同期比38.4%)増益の38億5千3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、595億8千4百万円となりました。これは、現金及び預金が28億7千5百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、42億5百万円となりました。これは、繰延税金資産が9千万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、153億9千2百万円となりました。これは、その他の流動負債が7億9千3百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.4%減少し、24億8千2百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が3億6百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、459億1千4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益64億9千2百万円の計上および配当金27億1千6百万円の支払いにより、利益剰余金が37億7千5百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.5%から71.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は380億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億7千5百万円（8.2%）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が29億6千8百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が97億5千7百万円あったことなどにより、58億2千2百万円の資金の獲得となりました。税金等調整前当期純利益が78億5千2百万円あった前年同期（62億1千8百万円の資金の獲得）に比べ、事業構造改善費用の支払いが4億9千8百万円あったことなどにより、資金の獲得額が3億9千6百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、貸付金の回収による収入が8億4千3百万円あったものの貸付けによる支出が8億4千万円あったことなどにより、2億2千万円の資金の使用となりました。有形及び無形固定資産の売却による収入が20億8千9百万円あった前年同期（14億4千万円の資金の獲得）に比べ、資金の獲得額が16億6千1百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを27億1千6百万円実施したことなどにより、27億3千1百万円の資金の使用となりました。配当金の支払額が22億8千7百万円であった前年同期（23億8百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が4億2千3百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期 平成26年3月期	第47期 平成27年3月期	第48期 平成28年3月期	第49期 平成29年3月期	第50期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	67.9	68.0	69.8	68.5	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.1	91.6	97.8	132.6	139.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.3	20.2	1.0	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	235.0	182.4	665.9	4,883.5	13,760.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外における経済政策の不確実性や地政学的リスクの影響等により、景気は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

I T市場におきましても、企業の戦略的なI T投資に加え、生産性向上や効率化・省力化を目的としたシステム投資需要は堅調に推移すると予想される一方、I Tシステムに関する保守・運用コストの削減意識は依然として強く、また、製品の低価格化やI Tベンダー間における既存のビジネス領域からの変化など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、特定のメーカーに偏らないマルチベンダーとして、実績のある仮想化ソリューションやインフラ構築ビジネスおよびセキュリティビジネスを、大手企業を中心としたエンドユーザーに展開するとともに、企業の情報システムの設計・構築から保守・運用など各種サービスを、お客様の海外拠点も含めてワンストップで提供することで、他社との差別化を図り、競争優位性の確保に努めてまいります。

以上により、当社グループの平成31年3月期の業績見通しは以下を予定しております。なお、当社は単独決算業績予想を開示しておりません。

【連結】 売上高	63,000百万円
営業利益	9,950百万円
経常利益	10,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,600百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、当期（平成30年3月期）の業績が前期を上回る結果となったことに加え、本年7月をもちまして創業50周年の節目を迎えることから、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき15円増配し、65円に修正いたします。また、平成29年12月に45円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は110円（連結配当性向48.5%）となる予定です。なお、期末配当金は、平成30年5月16日開催予定の取締役会において正式に決定する予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金50円、期末配当金70円（年間配当金120円）とする予定です。

また、内部留保金につきましては、新規開発案件や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社、子会社5社および関連会社1社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業・・・・・・・・・・ 当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびにITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社から一部商品を購入しております。

子会社兼松電子（成都）有限公司は、ITシステム製品の販売・構築・保守・運用サービスを行っており、当社からは商品の販売を行っております。

子会社Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd. は、ITインフラ機器類の販売・構築・保守・運用サービスを行っており、当社からは商品の販売を行っております。

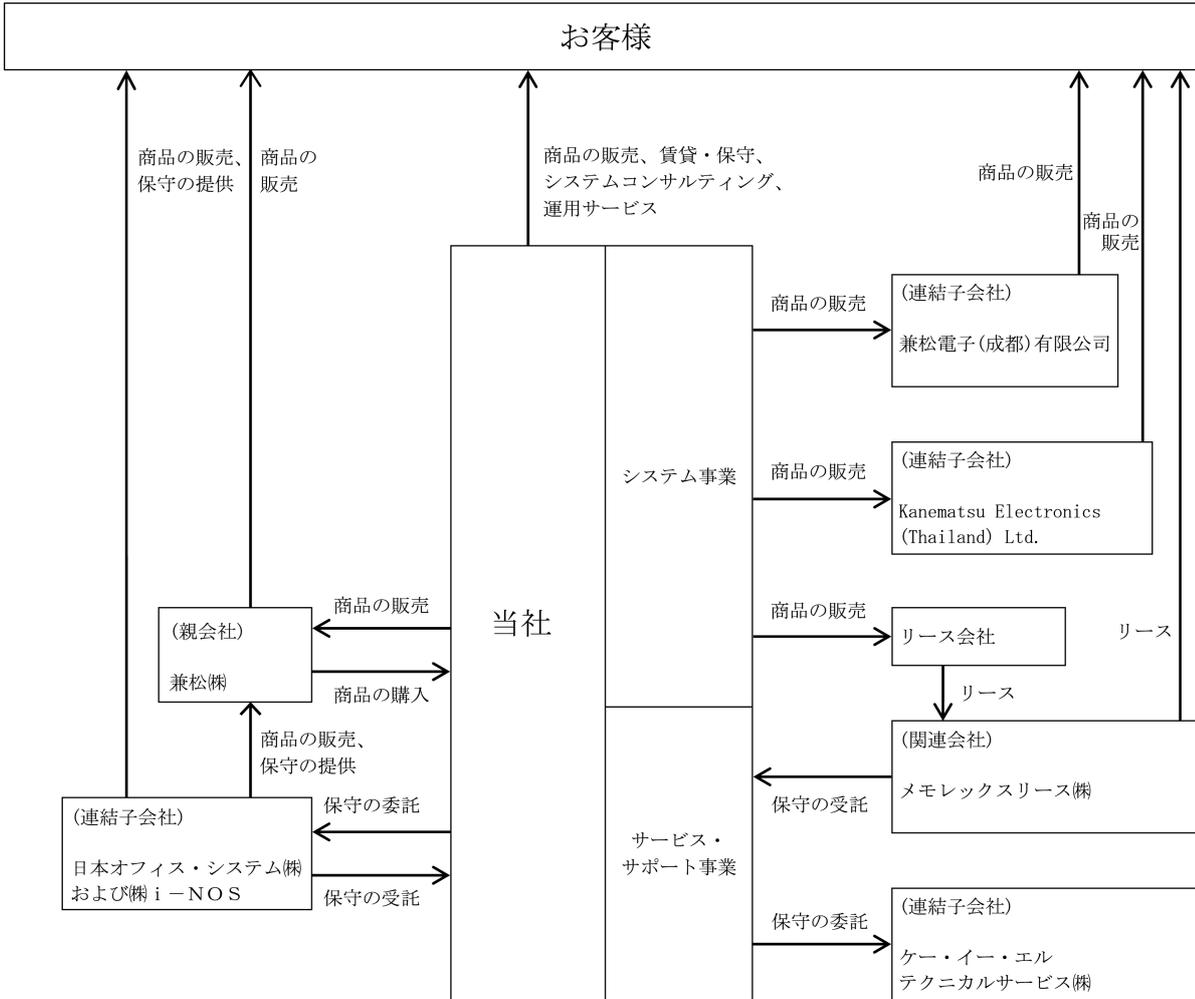
関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。

サービス・サポート事業・・・・ 当社は、保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、日本オフィス・システム株式会社および株式会社i-NO Sに保守業務を委託しております。

また、当社は、子会社日本オフィス・システム株式会社、株式会社i-NO Sおよび関連会社メモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。

持分法適用関連会社であった株式会社グロスディーは、当連結会計年度において、保有株式の売却に伴い、持分法適用の範囲から除外いたしました。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供し、信頼と価値を創造する企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成31年3月期におきましては、業績予想として公表いたしました売上高630億円、営業利益99億5千万円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益66億円を目標に、業務に邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成29年3月期を初年度とする中期経営計画の遂行にあたって、以下のことに取り組んでおります。

①仮想化やセキュリティといった成長著しいビジネス領域への注力、顧客基盤の拡充

これまで培ってきた様々なインフラ構築技術を基盤に、サーバー、ストレージ、ネットワークなど様々な切り口からの仮想化ソリューションビジネス、相次ぐ個人情報流出事故をきっかけに意識が高まっているセキュリティ関連ビジネスへ注力し、既存顧客のみならず新規の顧客に対する提案を積極的に進め、当社の顧客基盤を拡充、ひいてはビジネスの拡大へ繋げてまいります。

②お客様のフロントオフィスにおける戦略的IT投資に対しソリューションの提供

近年のIT業界では、フロントオフィス（現業部門）から発信されるビジネス成長戦略や業務効率化の提案を踏まえて検討されるIT投資が増加傾向にあり、従来型の情報システム部門主導で行われるIT投資からのシフトが始まっております。当社でも顧客のフロントオフィスに対するアプローチ・提案を着実に増加させ、ビジネスにおける成長や優位性確保のためのIT投資やニーズをいち早く察知し、収益力の強化と顧客満足度の向上に努めてまいります。

③グループ内における人的資源の適正配置を含めた、経営資源の選択と集中を推進

当社グループでは、運用・保守を主としたケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、日本オフィス・システム株式会社をはじめとした連結子会社を有しており、構築から運用・保守に至るITサービスの一連の流れをワンストップで提供できる体制を整えております。

これにより顧客のIT投資を、上流工程から下流工程まで相談いただけるような企業を引き続き目指してまいります。

今後は、グループ間で個々の会社という枠を超えた人員配置や経営資源の選択および集中を推進していくことで、業務の効率化やコストの低減、お客様へ提供するサービス品質の向上に繋げ、強固な経営基盤を確立してまいります。

④海外ビジネスにおけるシステム構築や運用・保守サービス体制の確立

グローバル市場での事業拡大を目指す企業にとって、海外拠点でのIT環境整備は優位性確保に効果も大きいものの、まだ十分に整備されているとは言えない企業が多く見受けられます。当社グループは、海外事業展開に特有の言葉・文化・法律・税制等の壁をクリアし、現地での事業拡大を加速させるITパートナーとして存在感を高め、日本本社をも含めた幅広いソリューションが提供できる企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客のIT投資に対する要望は多様化しており、顧客の業種・業界・ビジネスの特徴に対する理解や、ITシステムの目的にあわせた利用形態の提案（オンプレミスやクラウド等）が、ITベンダーに求められる必須のスキルとなりつつあります。

当社グループは、特定の商品やメーカーにとらわれないマルチベンダーの強みを活かしつつ、顧客との対話を通じて小さなニーズまで汲み取ることができる人材の確保・教育に努め、顧客のIT投資検討段階から共に歩むことができるようなITパートナーとして、顧客への囲い込み・営業力の強化、グループ総合力の強化を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社および連結子会社の事業は現在日本国内中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,206,515	38,082,235
受取手形及び売掛金	15,243,417	15,632,680
リース投資資産	—	25,112
たな卸資産	2,059,741	1,665,685
繰延税金資産	1,016,313	697,261
その他	3,281,683	3,483,116
貸倒引当金	△1,759	△1,563
流動資産合計	56,805,913	59,584,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	400,337	457,871
その他(純額)	952,667	957,401
有形固定資産合計	1,353,004	1,415,272
無形固定資産		
のれん	39,860	—
その他	345,173	269,809
無形固定資産合計	385,034	269,809
投資その他の資産		
投資有価証券	932,425	932,344
長期貸付金	1,198	920
繰延税金資産	777,050	686,274
その他	975,065	908,484
貸倒引当金	△36,568	△7,644
投資その他の資産合計	2,649,171	2,520,380
固定資産合計	4,387,210	4,205,461
資産合計	61,193,124	63,789,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,651,690	7,447,111
リース債務	14,691	9,772
未払法人税等	1,721,064	1,644,478
前受収益	2,840,648	2,931,204
賞与引当金	1,147,421	1,061,052
役員賞与引当金	132,656	209,102
その他	2,884,132	2,090,268
流動負債合計	16,392,306	15,392,989
固定負債		
リース債務	9,772	—
役員退職慰労引当金	10,470	11,291
退職給付に係る負債	2,399,474	2,093,375
資産除去債務	259,973	261,269
その他	122,083	116,249
固定負債合計	2,801,774	2,482,185
負債合計	19,194,080	17,875,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,112,350	7,112,350
利益剰余金	25,670,743	29,446,125
自己株式	△29,658	△30,007
株主資本合計	41,784,692	45,559,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,772	257,092
繰延ヘッジ損益	290	△28
為替換算調整勘定	80,565	85,908
退職給付に係る調整累計額	△170,839	△36,357
その他の包括利益累計額合計	161,789	306,614
非支配株主持分	52,562	48,472
純資産合計	41,999,044	45,914,813
負債純資産合計	61,193,124	63,789,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	64,166,842	62,251,418
売上原価	45,757,635	43,768,148
売上総利益	18,409,207	18,483,269
販売費及び一般管理費	10,001,065	8,946,830
営業利益	8,408,141	9,536,438
営業外収益		
受取利息	8,820	7,702
受取配当金	20,985	24,214
持分法による投資利益	11,000	—
助成金収入	3,350	11,675
貸倒引当金戻入額	—	26,400
雑収入	38,867	37,947
営業外収益合計	83,025	107,939
営業外費用		
支払利息	1,273	423
持分法による投資損失	—	2,800
雑支出	4,949	5,115
営業外費用合計	6,223	8,338
経常利益	8,484,943	9,636,039
特別利益		
固定資産売却益	517,766	1,799
投資有価証券売却益	493	16,567
子会社株式売却益	19,418	—
関係会社株式売却益	—	13,208
ゴルフ会員権売却益	127	—
ゴルフ会員権償還益	—	96,393
特別利益合計	537,805	127,968
特別損失		
固定資産除却損	1,025	6,042
減損損失	656,849	—
ゴルフ会員権評価損	13,785	—
事業構造改善費用	498,340	—
特別損失合計	1,170,001	6,042
税金等調整前当期純利益	7,852,747	9,757,965
法人税、住民税及び事業税	2,838,311	2,923,889
法人税等調整額	△266,208	348,140
法人税等合計	2,572,102	3,272,030
当期純利益	5,280,644	6,485,935
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	15,977	△6,267
親会社株主に帰属する当期純利益	5,264,667	6,492,202

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,280,644	6,485,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,931	5,319
繰延ヘッジ損益	△99	△318
為替換算調整勘定	△17,949	7,520
退職給付に係る調整額	242,275	134,481
その他の包括利益合計	374,157	147,002
包括利益	5,654,801	6,632,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,637,654	6,637,027
非支配株主に係る包括利益	17,147	△4,089

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,031,257	7,112,350	22,693,957	△28,712	38,808,852
当期変動額					
剰余金の配当			△2,287,881		△2,287,881
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,264,667		5,264,667
自己株式の取得				△945	△945
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,976,785	△945	2,975,840
当期末残高	9,031,257	7,112,350	25,670,743	△29,658	41,784,692

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	101,841	390	99,684	△413,114	△211,198	59,411	38,657,065
当期変動額							
剰余金の配当							△2,287,881
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,264,667
自己株式の取得							△945
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	149,931	△99	△19,119	242,275	372,987	△6,849	366,138
当期変動額合計	149,931	△99	△19,119	242,275	372,987	△6,849	3,341,978
当期末残高	251,772	290	80,565	△170,839	161,789	52,562	41,999,044

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,031,257	7,112,350	25,670,743	△29,658	41,784,692
当期変動額					
剰余金の配当			△2,716,820		△2,716,820
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,492,202		6,492,202
自己株式の取得				△348	△348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,775,382	△348	3,775,033
当期末残高	9,031,257	7,112,350	29,446,125	△30,007	45,559,726

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	251,772	290	80,565	△170,839	161,789	52,562	41,999,044
当期変動額							
剰余金の配当							△2,716,820
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,492,202
自己株式の取得							△348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,319	△318	5,342	134,481	144,824	△4,089	140,735
当期変動額合計	5,319	△318	5,342	134,481	144,824	△4,089	3,915,769
当期末残高	257,092	△28	85,908	△36,357	306,614	48,472	45,914,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,852,747	9,757,965
減価償却費	356,126	416,299
のれん償却額	39,860	39,860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137,992	△86,368
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△250,830	△174,557
受取利息及び受取配当金	△29,806	△31,917
支払利息	1,273	423
減損損失	656,849	—
固定資産売却益	△517,766	△1,799
固定資産除却損	1,025	6,042
ゴルフ会員権償還損益 (△は益)	—	△96,393
事業構造改善費用	498,340	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△19,418	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△493	△16,567
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△13,208
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,728,157	△384,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△425,893	394,609
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△188,183	△204,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,612,512	△205,482
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	494,757	△235,490
その他	103,780	92,738
小計	8,594,717	9,257,285
利息及び配当金の受取額	33,027	32,018
利息の支払額	△1,273	△423
事業構造改善費用の支払額	—	△498,340
法人税等の支払額	△2,407,608	△2,968,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,218,863	5,822,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△115	△49,014
投資有価証券の売却による収入	5,048	82,095
ゴルフ会員権の償還による収入	—	143,200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△646,872	△419,302
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,089,033	2,258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,993	—
差入保証金の差入による支出	△56,018	△7,141
差入保証金の回収による収入	28,917	12,618
資産除去債務の履行による支出	△6,400	△3,243
貸付けによる支出	△889,605	△840,034
貸付金の回収による収入	916,623	843,127
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△151	14,554
その他	6,797	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,440,263	△220,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,888	—
配当金の支払額	△2,287,881	△2,716,820
その他	△17,862	△15,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,308,632	△2,731,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,206	6,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,330,287	2,875,719
現金及び現金同等物の期首残高	29,876,227	35,206,515
現金及び現金同等物の期末残高	35,206,515	38,082,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(持分法の適用に関する事項)

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社グロスディーは、保有株式の売却に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成29年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、報告セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費およびのれんの償却額は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	43,609,163	20,557,678	64,166,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	327,947	60,014	387,961
計	43,937,110	20,617,693	64,554,804
セグメント利益	5,586,719	2,785,120	8,371,840
その他の項目			
減価償却費	171,591	184,535	356,126
のれんの償却額	9,660	30,200	39,860
減損損失	410,314	246,535	656,849

(注) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	43,264,812	18,986,606	62,251,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	454,197	222,629	676,826
計	43,719,009	19,209,235	62,928,245
セグメント利益	5,660,890	3,853,267	9,514,158
その他の項目			
減価償却費	225,886	190,412	416,299
のれんの償却額	10,786	29,074	39,860

(注) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	64,554,804	62,928,245
セグメント間取引消去	△387,961	△676,826
連結財務諸表の売上高	64,166,842	62,251,418

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	8,371,840	9,514,158
セグメント間取引消去	36,300	22,280
連結財務諸表の営業利益	8,408,141	9,536,438

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は39,860千円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、報告セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,466.76円	1,603.83円
1株当たり当期純利益金額	184.09円	227.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,264,667	6,492,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,264,667	6,492,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,598	28,598

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	41,999,044	45,914,813
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	52,562	48,472
(うち非支配株主持分(千円))	(52,562)	(48,472)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	41,946,482	45,866,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,598	28,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



平成30年3月期 連結決算ハイライト (日本基準)

売上高は前期比ほぼ横ばいなるも、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益。
期末配当金は当期業績の向上および創業50周年の節目を迎えることから、1株につき15円増配し、65円に修正。

(%表示は対前期増減率)

売上高	62,251 百万円	3.0%
営業利益	9,536 百万円	13.4%
経常利益	9,636 百万円	13.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,492 百万円	23.3%

	損益の状況				主な増減要因	
	30年3月期 通期	29年3月期 通期	前年同期比	増減率(%)	30年3月期 業績予想	達成率(%)
(単位:百万円)						
売上高	62,251	64,166	1,915	3.0	65,000	95.8
売上総利益	18,483	18,409	74	0.4	-	-
販売費及び一般管理費	8,946	10,001	1,054	10.5	-	-
営業利益	9,536	8,408	1,128	13.4	8,650	110.2
営業外収益	107	83	24	30.0	-	-
営業外費用	8	6	2	34.0	-	-
経常利益	9,636	8,484	1,151	13.6	8,700	110.8
特別利益	127	537	409	76.2	-	-
特別損失	6	1,170	1,163	99.5	-	-
税金等調整前当期純利益	9,757	7,852	1,905	24.3	-	-
法人税等	3,272	2,572	699	27.2	-	-
当期純利益	6,485	5,280	1,205	22.8	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	6,492	5,264	1,227	23.3	5,700	113.9

売上高
売上高は、622億5千1百万円となり、価格競争等の影響を受け、前年同期比19億1千5百万円(前年同期比3.0%減)の減収。

利益
営業利益は、95億3千6百万円となり、前年同期比11億2千8百万円(前年同期比13.4%増)の増益。経常利益は、96億3千6百万円となり、前年同期比11億5千1百万円(前年同期比13.6%増)の増益。親会社株主に帰属する当期純利益は、64億9千2百万円となり、前年同期比12億2千7百万円(前年同期比23.3%増)の増益。

1株当たり当期純利益(円)	227.02	184.09	42.93	23.3
---------------	--------	--------	-------	------

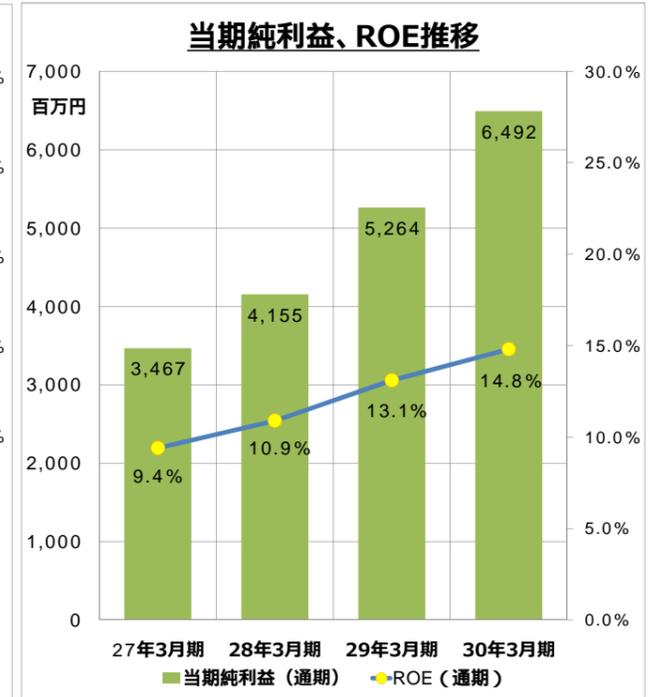
	セグメント情報						主な増減要因
	売上高			セグメント利益			
(単位:百万円)	30年3月期 通期	29年3月期 通期	前年同期比	30年3月期 通期	29年3月期 通期	前年同期比	
システム事業	43,719	43,937	218	5,660	5,586	74	システム事業 製造業およびサービス業向けのインフラ仮想化ビジネスが堅調に推移したことにより、営業利益は前年同期比7千4百万円(前年同期比1.3%増)の増益。 サービス・サポート事業 前期から実施しているコスト構造の見直しによる収益率の向上によって、前年同期比10億6千8百万円(前年同期比38.4%増)の増益。
サービス・サポート事業	19,209	20,617	1,408	3,853	2,785	1,068	
計	62,928	64,554	1,626	9,514	8,371	1,142	
その他(含む調整額)	676	387	288	22	36	14	
合計	62,251	64,166	1,915	9,536	8,408	1,128	

	総資産及び純資産の状況				主な増減要因
	30年3月期 通期	29年3月期 通期	前期末比	増減率(%)	
(単位:百万円)					
総資産	63,789	61,193	2,596	4.2	総資産 流動資産は、現金及び預金が28億7千5百万円増加したことなどにより、前期末比27億7千8百万円(前期末比4.9%増)の増加。固定資産は、繰延税金資産が9千万円減少したことなどにより、前期末比1億8千1百万円(前期末比4.1%減)の減少。
流動資産	59,584	56,805	2,778	4.9	
固定資産	4,205	4,387	181	4.1	
純資産	45,914	41,999	3,915	9.3	純資産 親会社株主に帰属する当期純利益64億9千2百万円の計上による増加と、配当金27億1千6百万円の支払いによる減少があり、前期末比39億1千5百万円(前期末比9.3%増)の増加。なお、自己資本比率は71.9%となり、前期末比3.4ptの改善。
自己資本(注1)	45,866	41,946	3,919	9.3	
自己資本比率(注2)	71.9%	68.5%	3.4pt改善	-	

(注1)自己資本=純資産の「株主資本合計」+「その他の包括利益累計額合計」 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産

	キャッシュ・フローの状況		主な増減要因	配当の状況		
	30年3月期 通期	29年3月期 通期		30年3月期	29年3月期	
(単位:百万円)						
営業活動によるCF	5,822	6,218	営業活動によるCF 事業構造改善費用4億9千8百万円の支払等により、前年同期比3億9千6百万円の減少。	45円	40円	
投資活動によるCF	220	1,440		投資活動によるCF 前期に固定資産の売却による収入が20億8千9百万円あったことにより、前年同期比16億6千1百万円の減少。	65円	50円
フリーキャッシュ・フロー	5,601	7,659		110円	90円	
財務活動によるCF	2,731	2,308		自己資本(百万円)	45,866	41,946
現金及び現金同等物の期末残高	38,082	35,206		配当性向(%)	48.5	48.9

当期(平成30年3月期)の業績が前期を上回る結果となったことに加え、本年7月をもちまして創業50周年の節目を迎えることから、1株につき15円増配し、65円に修正いたします。



*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。